
Sustainability Report 2019

SDG パートナーズ 株式会社

2019年8月



SDG
PARTNERS

Top Message

2015年9月、国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」および持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）が、193の国連加盟国の合意のもと採択されました。



SDGsに関して、とかく17目標や169ターゲットが取り上げられがちですが、「2030アジェンダ」は、人類の共存戦略である平和・開発・人権という目標に、環境・持続可能性の要素を融合し、未来に対する合意として打ち立てられた、人類にとって極めて重要なことを述べた偉大かつ高邁な文書です。

SDGsが究極的に目指す状態として、すべてのLife（生命）のWell-being（よく生きること）ということがあります。また、その前文で謳っているように、「一層大きな自由における普遍的な平和の強化を追求する」ものです。SDGsの1つひとつの目標の実現を超えて、すべての人が、より多くの選択肢をもち、心理的・社会的・身体的によく生きることのできる世界が、私たちが2030年に目指す未来と考えています。

会社理念

いま企業の多くが、従来の社会貢献型のCSR活動から脱皮し、本業で社会的価値を創り出す、またそのことで競争力を得るCSV（Creating Shared Value）活動へと軸足を移しつつあります。

SDGパートナーズはその先を行き、会社の存在自体で社会的な価値を創り出すことを目指します。私たちは、そもそもSDGsという全人類が合意した持続可能な開発目標を実現することを目的として設立された会社として、すべてのビジネス活動が社会の普遍的価値に貢献するものであるべきと考えています。

企業や組織のビジネス活動が社会的価値を生み出すことにより、「社会のお金が人々のために回る」状態を創出する。これが私たちの2030年に向けた目標のひとつです。

サステナビリティの考え方

近江商人の信条である「三方よし」、すなわち (1) 売り手よし、(2) 買い手よし、(3) 世間よし、がSDGsのビジネスのあるべき姿をよく言い当てているということはよく言われます。実際、日本の企業の中には顧客を含めた地域社会への貢献ということをもともの創業の趣旨とした会社も多く、そうした企業はいまでも「三方よし」を体現されてきています。

一方、人類は近江商人の時代からさらに多くを学びました。商品やサービスを作るためには大きな仕組みが必要になってきましたし、自然環境へのビジネスの影響も考えなくてはなりません。さらに将来の世代に何を残すかというところまで、今の人類は考えて行動しなくてはならないのです。

SDGパートナーズは、近江商人の信条を土台として、さらに三つの「よし」を加えた「六方よし」を提案します。一つはサプライチェーン上の「作り手」が守られ真価を発揮すること、二つ目はわれわれの活動の舞台である「地球」が健康な状態にあること、そして三つ目はわれわれの次の世代、そしてそれに続く世代に借金を負わせないような行動をいま私たちが取ることです。すなわち

売り手よし、
買い手よし、
作り手よし、
世間よし、
地球よし、
未来よし。

SDGs時代の「六方よし」経営を私たちは応援します。このことこそが限られた資源を奪い合う「ゼロサムゲーム」から、地球や未来の世代を含む全員が恩恵を受ける「プラスサム・ゲーム」の基礎を創ると信じているからです。

サステナビリティ活動

SDGパートナーズは、その事業活動が社会にとって持続的な価値の創造に資することを目指し、SDGsを通じてすべての人にWell-beingをもたらすためのさまざまな取り組みを行っています。民間企業のみならず公的機関、地方公共団体、教育機関、NPO等におけるセミナー・講演活動のほか、地方創生、ジェンダー平等、教育、IT、環境・エネルギー、農林水産業など幅広い分野で事業活動や政策にSDGsを取り入れ、社会全体が持続的に発展するための提案を行っていくことが、私たちの使命と考えます。

具体的には、下記のような活動を行なっています。

❖ コンサルティング

- サステナビリティ全般に関するコンサルティング
 - ・ SDGsの経営への実装
 - ・ 地方自治体のSDGs推進
 - ・ ESG対応・情報開示に関するアドバイザリー
- テーマごとのご支援
 - ・ サステナビリティの社内浸透
 - ・ ビジネスと人権対応
 - ・ ダイバーシティ推進

❖ 講演・セミナー

- ・ SDGs/ESGに関する講演
- ・ ジェンダー平等、女性のエンパワメントに関する講演
- ・ ビジネスと人権に関する講演
- ・ 企業の経営層/幹部向けレクチャー
- ・ リーダーシップ研修
- ・ SDGsをテーマとしたワークショップ
- ・ パネルのファシリテーション

環境への取組み

ペーパーレス化を推進しており、社内外でやりとりする文書に関しては最低限の紙の利用に留めています。自ら率先したペーパーレス化の体現を通じて、社外の方々へのペーパーレス化推奨も行っています。自社オフィスだけでなく、環境への取り組み方針に賛同するシェアオフィスを柔軟に活用することを通じて、電力、水など資源の利用を極力抑え、環境への配慮を実現しています。

地方創生への取組み

SDGパートナーズでは、地方自治体や内閣府に対し、自然資産の保全、活用を通じた産業の高付加価値化や、住民への富の循環を促す施策のご提案を行い、政府の進める地方創生の先駆的取組みとなるモデル事業の組成・実行を推進しています。これらの活動を通じて、環境・社会・経済すべてに貢献する好循環を生み出す社会の実現に貢献しています。

人材資源の活用

❖ ワークライフバランス

社員が働く時間・場所を自由に選択できる「Work from Anywhere and Anytime」制度を導入しています。各自がそれぞれのライフスタイルに合わせて最適な勤務環境を選ぶことにより、タイムマネジメントを意識し、高い生産性と良質のアウトプットを実現できるという考え方に基づくものです。一方で、自社オフィスやシェアオフィスを利用したの定例ミーティングや、オンラインコミュニケーションツールを活用した日々の情報交換により、社内の状況把握や進捗管理が適切に行われる体制が整っています。

❖ 人材育成

これからの世界を担う若い世代が将来、自らサステナビリティを体現する社会人となり、社会全体でのSDGsの達成を目指し歩んでいくことを、私たちは願っています。そうした考えのもと、人材の活用・育成に取り組むとともに、大学生・大学院生や今後サステナビリティに本格的に取り組むことを希望する人材に対しても、インターンシップ制度により、SDGsのビジネスへの実装や持続可能な社会の実現に向けた取組みを実践で学ぶ機会を提供しています。

❖ ダイバーシティ&インクルージョン

SDGパートナーズでは、女性社員のリーダー層への登用を積極的に実施しています。また、女性社員が結婚・出産等のライフステージの変化においても、その高度な専門性や能力を存分に発揮し、キャリアを蓄積しつつ持続可能な社会の発展に関与し続ける機会をもつことができるよう、「Work from Anywhere and Anytime」制度を活用しています。

社員の兼業・副業や、社外人材の兼業・副業による参画など、多様な働き方を受け入れ、それぞれが社外ネットワークを広げることにより、常に新たな価値観に触れる環境を推奨することが、高い付加価値を提供する源泉となっています。

人権の尊重へのコミットメント

SDGパートナーズでは、企業活動に関連する直接・間接の人権への負の影響にも誠意をもって対応することを通じて、国際的な水準で人権尊重の責任を果たすことを目指します。私たちは、以下の国際的な基準の遵守を目指し、現在、これらに則った自社独自の人権方針・コンプライアンス方針の整備に向けて取り組んでいます。

- ・ 国際人権章典に表明された人権
- ・ 労働における基本的原則
- ・ 権利に関する国際労働機関（ILO）宣言に規定された基本的権利に関する原則に表明された人権
- ・ 国連 ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）

会社概要

会社名： SDGパートナーズ有限会社（SDG Partners, Inc.）

本社： 東京都中央区東日本橋2-17-6 華ビル2F

代表者： 代表取締役CEO 田瀬 和夫

設立： 2017年9月

メンバー： 6名（うち取締役2名）、提携パートナー／コンサルタント 8名
（2019年8月現在）